

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第46期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 日本プリメックス株式会社

【英訳名】 NIPPON PRIMEX INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 中 川 善 司

【本店の所在の場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区鵜の木一丁目5番12号

【電話番号】 03(3750)1234

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 真 岡 厚 史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期 連結累計期間	第46期 第3四半期 連結累計期間	第45期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	4,582,856	5,094,542	6,172,487
経常利益 (千円)	502,273	519,437	634,909
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	308,881	350,263	396,617
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	395,849	466,624	481,301
純資産額 (千円)	6,784,088	7,230,909	6,869,540
総資産額 (千円)	9,207,220	9,664,716	9,183,607
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	58.69	66.55	75.36
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	73.7	74.8	74.8

回次	第45期 第3四半期 連結会計期間	第46期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.00	16.21

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 概要

当第3四半期連結会計期間における国内経済は、新型コロナ5類移行後初の年末商戦も、円安に起因する食料品を中心とした物価高により、消費者マインドに足踏みが見られました。

一方、当社の販売するミニプリンタ関連製品につきましては、飲食店及び小売店・スーパーに於ける決済端末の自動精算システムへの入替や新規出店に伴うPOS端末需要の増加、7月に始まる「新紙幣」の流通に関連する銀行ATM（現金自動預払機）、駅の切符販売機、飲食店の券売機、駐車場精算機に付属するミニプリンタの需要が増加。

セルフオーダーシステムへの決済方式の変更が飲食業界全体に普及し、これに伴いタッチパネルタブレットや関連するハードウェア全体についての受注が増加しました。

また、駐車場システム製造メーカーの海外向け需要の増加に伴う精算機器用プリンタの需要増、高齢化社会による各種検査機器などの医療機器や医療機関の精算業務・処方箋出力の自動化に伴う機器の需要も増加する傾向となり堅調に推移しました。

#### (2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.1%増加し、73億41百万円となりました。これは、主として受取手形、売掛金及び契約資産が1億21百万円、電子記録債権が1億4百万円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%増加し、23億22百万円となりました。これは、主として投資有価証券が1億63百万円増加したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、96億64百万円となりました。

##### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、19億51百万円となりました。これは、主として電子記録債務が1億67百万円増加し、未払法人税等が93百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて6.4%増加し、4億82百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債が27百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて5.2%増加し、24億33百万円となりました。

##### （純資産）

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて5.3%増加し、72億30百万円となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益3億50百万円の計上と剰余金の配当1億5百万円による利益剰余金の増加2億45百万円によります。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて68円66銭増加し、1,373円97銭となりました。

また、自己資本比率は、前連結会計年度末同様の74.8%となりました。

### (3) 経営成績の分析

#### 売上高

売上高は、50億94百万円と、前年同四半期と比べ5億11百万円(11.2%)の増加となりました。なお、商品群別業績は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間における商品群別売上高は、ミニプリンタメカニズムは1億11百万円(前年同四半期と比べ5百万円(5.0%)の減少)、ケース入りミニプリンタは27億66百万円(前年同四半期と比べ3億64百万円(15.2%)の増加)、ミニプリンタ関連商品は8億41百万円(前年同四半期と比べ21百万円(2.7%)の増加)、消耗品は3億62百万円(前年同四半期と比べ8百万円(2.5%)の増加)、大型プリンタは98百万円(前年同四半期と比べ14百万円(17.1%)の増加)、その他は9億14百万円(前年同四半期と比べ1億8百万円(13.4%)の増加)となりました。

#### 売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は13億42百万円となり、前年同四半期と比べ97百万円(7.8%)の増加となりました。

#### 販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間における販売費及び一般管理費は、9億18百万円となり、前年同四半期と比べ74百万円(8.8%)の増加となりました。

#### 営業利益

当第3四半期連結累計期間における営業利益は4億23百万円となり、前年同四半期と比べ23百万円(5.9%)の増加となりました。

#### 経常利益

当第3四半期連結累計期間における経常利益は5億19百万円となり、前年同四半期と比べ17百万円(3.4%)の増加となりました。

#### 親会社株主に帰属する四半期純利益

税金等調整前四半期純利益は5億22百万円となり、前年同四半期と比べ、51百万円(10.9%)の増加、税効果会計適用後の法人税等負担額は1億71百万円となり、前年同四半期と比べ、9百万円(6.0%)の増加となりました。その結果、当第3四半期連結累計期間における親会社株主に帰属する四半期純利益は3億50百万円となり、前年同四半期と比べ、41百万円(13.4%)の増加となりました。

### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1億93百万円であります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,090,000
計	22,090,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,523,592	5,523,592	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	5,523,592	5,523,592		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		5,523,592		393,997		283,095

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしておりません。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 260,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,261,400	52,614	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,392		同上
発行済株式総数	5,523,592		同上
総株主の議決権		52,614	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式2株が含まれます。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本プリメックス株式会社	東京都大田区鷺の木 1丁目5番12号	260,800		260,800	4.72
計		260,800		260,800	4.72

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役職名	氏名 (生年月日)	略歴	任期	所有株式数 (株)	就任年月日
取締役 (監査等委員)	加藤 準一 (1948年8月3日生)	1970年4月 (株)諏訪精工舎(現セイコーエプソン(株))入社 2005年12月 日本プリンタエンジニアリング(株)入社 2007年6月 同社取締役執行役員 管理製造部長就任 2013年4月 同社取締役執行役員工場長就任 2015年6月 当社取締役就任 2017年4月 日本プリンタエンジニアリング(株) 取締役社長就任 2020年10月 当社取締役兼日本プリンタエンジニアリング (株)取締役社長辞任 2023年11月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)	- 株	2023年11月27日

(注)取締役(監査等委員)の任期は、就任の時から2025年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役執行役員国内営業副本部長 兼東京営業部長	渡辺 良雄	2023年9月23日
取締役 (監査等委員)	山崎 真人	2023年11月27日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,654,949	4,700,154
受取手形、売掛金及び契約資産	1,082,920	1,204,524
電子記録債権	485,168	589,844
商品及び製品	553,184	502,822
仕掛品	5,915	8,032
原材料及び貯蔵品	270,608	321,930
その他	2,626	16,636
貸倒引当金	313	2,225
流動資産合計	7,055,059	7,341,719
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	198,432	234,451
機械装置及び運搬具（純額）	8,916	10,328
工具、器具及び備品（純額）	35,977	32,013
土地	963,918	1,023,767
リース資産（純額）	85,211	63,660
有形固定資産合計	1,292,456	1,364,222
無形固定資産		
その他	27,312	41,236
無形固定資産合計	27,312	41,236
投資その他の資産		
投資有価証券	700,749	863,984
繰延税金資産	93,289	37,368
その他	15,302	16,698
貸倒引当金	562	512
投資その他の資産合計	808,779	917,538
固定資産合計	2,128,548	2,322,997
資産合計	9,183,607	9,664,716

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	546,945	566,209
電子記録債務	989,565	1,157,136
未払法人税等	143,581	50,463
賞与引当金	52,464	13,821
その他	128,514	164,087
流動負債合計	1,861,072	1,951,718
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	-	4,661
役員退職慰労引当金	182,032	175,258
退職給付に係る負債	240,816	267,974
その他	30,146	34,195
固定負債合計	452,994	482,089
負債合計	2,314,067	2,433,807
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	393,997	393,997
資本剰余金	283,095	283,095
利益剰余金	6,282,214	6,527,222
自己株式	158,900	158,900
株主資本合計	6,800,407	7,045,415
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	69,132	185,493
その他の包括利益累計額合計	69,132	185,493
純資産合計	6,869,540	7,230,909
負債純資産合計	9,183,607	9,664,716

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	4,582,856	5,094,542
売上原価	3,338,256	3,752,248
売上総利益	1,244,599	1,342,294
販売費及び一般管理費	844,212	918,306
営業利益	400,386	423,987
営業外収益		
受取利息	1,427	4,757
受取配当金	28,963	34,071
為替差益	71,932	56,653
その他	1,122	946
営業外収益合計	103,445	96,428
営業外費用		
支払利息	1,460	842
その他	98	136
営業外費用合計	1,558	978
経常利益	502,273	519,437
特別利益		
固定資産売却益	-	2,857
特別利益合計	-	2,857
特別損失		
固定資産除却損	0	69
投資有価証券評価損	31,165	-
特別損失合計	31,165	69
税金等調整前四半期純利益	471,108	522,226
法人税、住民税及び事業税	167,366	158,331
法人税等調整額	5,139	13,630
法人税等合計	162,227	171,962
四半期純利益	308,881	350,263
親会社株主に帰属する四半期純利益	308,881	350,263

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	308,881	350,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,968	116,360
その他の包括利益合計	86,968	116,360
四半期包括利益	395,849	466,624
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	395,849	466,624
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務の会計処理については、手形交換日及び決済日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	千円	4,372千円
電子記録債権	千円	27,103千円
支払手形	千円	786千円
電子記録債務	千円	145,678千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	63,119千円	59,633千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2022年3月31日	2022年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	105,255	20	2023年3月31日	2023年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

当社グループの報告セグメントが「ミニプリンタの開発・製造・販売事業」のみであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	117,605		117,605
ケース入りミニプリンタ	2,401,967		2,401,967
ミニプリンタ関連商品	820,013		820,013
消耗品	353,356		353,356
大型プリンタ	83,898		83,898
その他	798,544	7,470	806,014
合計	4,575,386	7,470	4,582,856

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

商品群別	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ミニプリンタメカニズム	111,687		111,687
ケース入りミニプリンタ	2,766,571		2,766,571
ミニプリンタ関連商品	841,746		841,746
消耗品	362,219		362,219
大型プリンタ	98,206		98,206
その他	904,077	10,033	914,111
合計	5,084,508	10,033	5,094,542

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	58円69銭	66円55銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	308,881	350,263
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	308,881	350,263
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,262	5,262

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

日本プリメックス株式会社  
取締役会 御中

アーク有限責任監査法人  
東京オフィス

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 二階堂博文

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 八巻優太

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本プリメックス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本プリメックス株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。